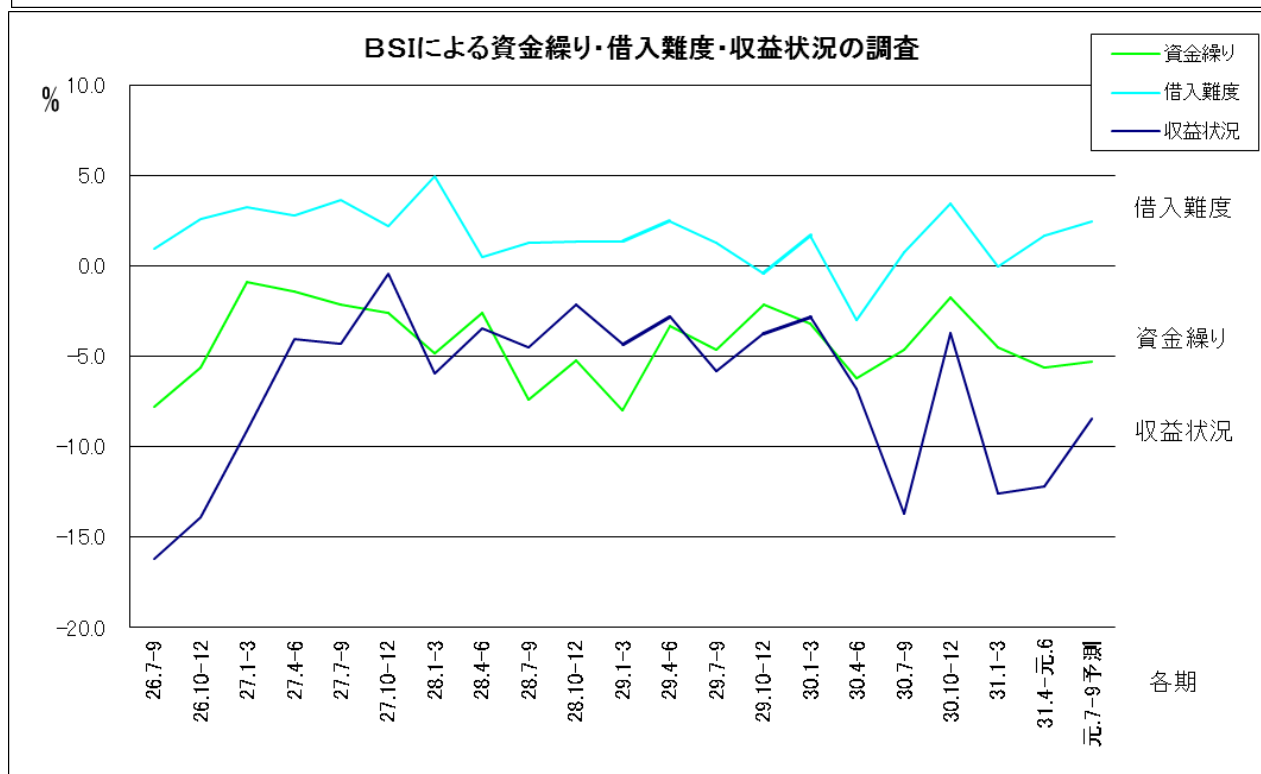
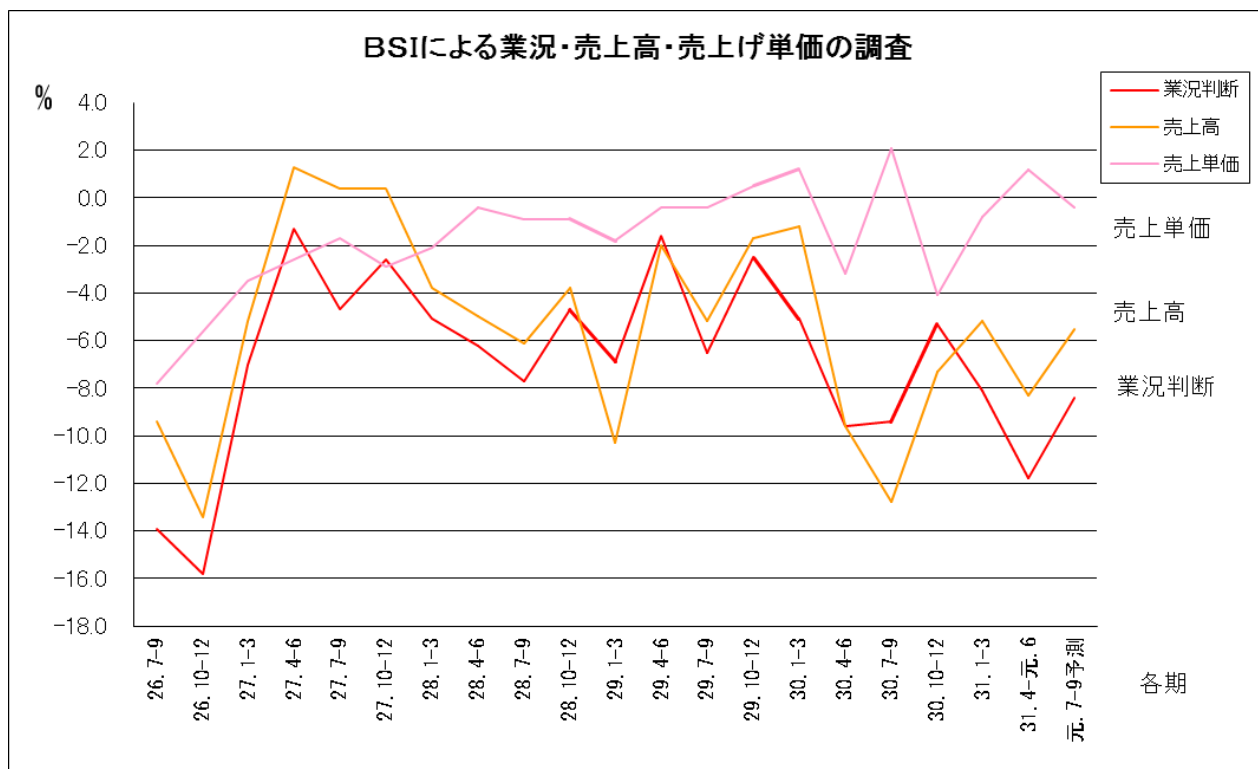


今期の業況判断は「3.7ポイント」下降。

来期は「3.4ポイント」上昇見込み。

中小企業景況調査平成31年4—令和元年6月期(令和元年7—9月期予測)

—鳥取県下4商工会議所の調査より—



* BSI = (上昇・増加 - 減少・下降) × 1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」= 100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

「平成31年4—令和元年6月期」は、「売上単価」「収益状況」「借入難度」を除く「売上高」「業況判断」「資金繰り」が下降しました。

上昇した「売上単価」「収益状況」「借入難度」は前年同期では何れも大きく下降していましたが、「売上単価」「借入難度」では製造業が上昇し、「収益状況」では非製造業が上昇したことから今期の調査結果となりました。

来期の予測では、「業況判断」が上昇しておりますが、これは「サービス業」を除く各業種が上昇していることが原因です。特に「建設業」は大きく上昇する予測がされています。

■直面している経営上の問題点

- 1位:経費の増加(15.7%)
- 2位:売上・受注の減少(14.0%)
- 3位:人手不足(12.6%)
- 4位:原材料・仕入れ価格上昇競争激化(12.0%)
- 5位:消費・需要の停滞人手不足(9.8%)

■各社からのその他の問題点

- ・企業誘致の補助金ではなく、地元企業のための補助金活用方法を真面目に検討して欲しい。誘致企業で雇用が増えましたでは意味が無い。県外・国外から売上を獲得して税金が県や市に落ちる仕組みを考えてほしい。(製造業)
- ・GWの10連休、6月末のG20による流通ストップ、お盆も9連休、年末年始も9連休、更には8/11山の日、10/22即位の儀など国民の休日、祝日を増やし続けることで何か問題が発生していないか、検証をして欲しい。過重労働禁止、労働適正配分、良く解りますが、平日の有給取得推進を含め中小企業の売上低下、利益低下に関しては国はどう考えているのか。非常に問題。(卸売業)
- ・公共工事の切れ目の無い予算執行を願う(建設業)
- ・山陰両県の観光地の交通連携不足。(サービス業)
- ・業界は大不況!(製造業)
- ・長期休暇を原因とする稼働日減少による売上低下、仕入・物流・人件費等の経費の増加により、利益はさらに残りにくい状況。経費(物価・人件費等)の増加は仕方がないし賛成ではあるものの、行政側にも更にサポートや環境作り(行政により決めた賃金上昇の対応等)を考えていただきたい。(製造業)